

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,429,425	流動負債	1,751,672
現金預金	137,128	買掛金	1,252,684
完成工事未収入金	227,039	工事未払金	114,790
売掛金	1,300,099	未払金	15,668
リース債権	6,760	未払費用	87,124
リース投資資産	118,091	預り金	108,360
未成工事支出金	198	未払法人税等	88,527
材料貯蔵品	119,392	賞与引当金	56,596
短期貸付金	1,452,237	役員賞与引当金	3,936
前払費用	82	未払消費税	21,828
未収入金	66,917	リース債務	2,155
短期保証金	30	固定負債	44,733
仮払金	1,448	長期繰延税金負債	26,095
固定資産	366,210	退職給付引当金	13,035
有形固定資産	13,607	その他固定負債	5,423
建物	837	リース債務	179
機械装置	0	負債合計	1,796,406
工具器具・備品	10,433	(純資産の部)	
リース投資資産	0	株主資本	1,882,476
リース資産	2,335	資本金	80,000
無形固定資産	675	資本剰余金	9,268
その他無形固定資産	675	資本準備金	9,268
電話加入権	0	利益剰余金	1,793,208
ソフトウェア	675	利益準備金	10,731
投資その他の資産	351,928	その他利益剰余金	1,782,476
投資有価証券	341,760	別途積立金	1,390,000
長期保証金	10,168	繰越利益剰余金	392,476
		評価・換算差額等	116,752
		その他有価証券評価差額金	116,752
		純資産合計	1,999,229
資産合計	3,795,636	負債純資産合計	3,795,636

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法、また、材料貯蔵品は移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物は、定額法により行っております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、給与規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。
- (8) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (9) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
2008年4月1日以降に契約するリース取引については、延払基準（リース料受領時

に売上高および売上原価を計上する方法) によっております。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度28百万円)は、当事業年度においては、「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円に含めて表示しております。

3 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 160,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,480万円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 530円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月21日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,208万円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 638円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月24日